

## <法学部の紹介>

法学部は、六法(憲法、民法等)をはじめとして、行政法・国際法などの条文の解釈や運用といった、法知識を身につける学部です。また、個々の法律が社会正義や、憲法で保障されている人権にかなっているか、法と道徳はどう違うのか、といった幅広い内容を学ぶことができる学部です。主な授業としては、憲法総則、民法総則等の基本的なものから、都市法や少年法、会社法、労働法、国際ビジネス法など専門的なものも多々あります。中には、実際のニュースから問題になっている法律や政策を取り上げ、法の範囲内かどうかをグループで話し合いをしたり、ある訴訟の担当弁護士の話を直接聞くことができる授業もあります。

現代社会においては、社会のグローバル化によって国際法の重要性が増し、情報化社会における法整備も重要になっています。また、企業においてはコンプライアンス(法令順守)の重要性が叫ばれています。このような現代において、法はあらゆる局面で欠かせないものであり、法学部は、注目を集めている学部のひとつです。

法学に興味を持っている人の中には、司法試験に合格し、弁護士や検察官、裁判官といった法曹になりたいと考えている人もいます。2004年度からスタートしているのですが、これらの資格を取得するためには、まず、法学部を卒業後、大学に設置されている法科大学院(ロースクール)に進学することになります。そこで法知識をより深め、そこでの課程を修了すると、司法試験の受験資格を取得することができます。また、法曹以外にも、司法書士や行政書士、公務員を目指す人もいます。その他の主な就職先としては、金融、商社、メーカー、マスコミ等、多岐にわたります。

## <シグマ講師による学部紹介 武庫之荘校 藤岡先生>

1.所属学部・学科:法学部

2.専攻:民法

3.専攻についての詳細:

志望者の多い法律学科の授業科目の一例として「民法」を挙げたいと思います。

法学部はさまざまな法律について学びますが、民法は中でも重要な法律の一つです。普段、意識することはあまりないかと思いますが、民法は私たちの生活と密接に関わっています。ここでは、民法を学ぶ楽しさや大切さがわかるような事例を紹介しましょう。

民法には売買契約や相続などの取り決め事(ルール)が記されています。例えば私達はものを売り買いするとき、売り主・買い主の両方が権利と義務を持つこととなります。これは民法では売買契約という法律行為にあたります。売り主は、商品を引き渡す義務と代金を受け取る権利を持ち、買い主は代金を支払う義務と商品を受け取る権利を持つこととなります。もし、売り主が商品を引き渡さなかったり、買い主が代金を支払わなかったりすると、紛争(トラブル)が生じるおそれが出てきますよね。その際に、当事者同士で解決できない場合の解決手段として、民法を用いて、自己の権利を実現しようとする事が出来るのです。法律は、究極的には国家による強制力をも

たせることが出来るので、私達は日常生活において健全な取引(売買契約など)を行うことが出来るのです。

私達は法律行為をしない日はおそらくありません。コンビニでものを買うことや、電車に乗る際に切符を買うことも法律行為と呼ばれるものの一つです。

また、結婚や相続も法律行為なのです。このように、私達の生活は法律と密接にかかわっています。コンビニで買ったお菓子の消費期限が過ぎていたり、野球のボールで窓ガラスを割られてしまったら、どのように解決していけばイイのでしょうか？ 当事者で話し合っても解決出来ない場合、民法や刑法ではあらかじめルールが決められており、それに従って紛争の解決をしていくのです。以上のように、民法を学ぶことで市民生活と密接に関わり合うルールを学んでいきます。

#### 4.卒業後の進路

法学部というと卒業後は法律家になる人が多いように思われるかもしれませんが、卒業生の多くは民間企業に就職します。その他の2~3割の人たちは公務員を目指します。残りの1~2割の人は弁護士などの資格を目指し勉強をしています。この数字はおおよその数字なので、大学によって多少異なります。民間企業に就職する人の中には、法律の知識を活かす事のできる会社に入り活躍している人もいます。

#### 5.取得可能な資格

法学部の卒業と同時に自動的に取得できる資格はありません。しかし、4年間の勉強を活かしてさらに勉強を重ねた後に取得できる資格は弁護士(他、裁判官・検察官)・司法書士・行政書士・不動産鑑定士・測量士・社会保険労務士など、たくさんあります。但し、弁護士等の資格はロースクール(専門職大学院)を卒業した後、司法試験に合格しなければなりません

私が将来志望する進路は司法書士と呼ばれる法律家です。司法書士の仕事内容としては不動産登記や商業登記などがあります。具体的には、依頼者に代わって国に提出する法律文書等を作成し、手続きを行うことが主な仕事です。